



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 新田ゼラチン株式会社
 コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾形 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 総務部担当 (氏名) 玉岡 徹

TEL 072-949-5381

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	18,623	4.9	530	42.6	605	12.1	344	15.0
29年3月期第2四半期	17,752	2.9	924	106.0	688	88.2	405	175.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 676百万円 (%) 29年3月期第2四半期 420百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	18.74	
29年3月期第2四半期	22.05	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	40,801	18,319	40.1
29年3月期	40,410	17,736	38.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 16,368百万円 29年3月期 15,727百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		6.00		6.00	12.00
30年3月期		6.00			
30年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	5.3	1,600	1.1	1,600	12.6	1,000	44.2	54.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	18,373,974 株	29年3月期	18,373,974 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	162 株	29年3月期	162 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	18,373,812 株	29年3月期2Q	18,373,812 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年11月27日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。その際に使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、米国の着実な景気拡大や中国の安定的経済成長の維持など、世界経済は緩やかな拡大が続き、日本経済においては、半導体需要や自動化投資の拡大など世界景気の好調を背景に、景気は緩やかな回復基調が続き、

このような状況下、当社グループは平成30年に創業100年を迎えるにあたり、平成29年4月に新たなコーポレートビジョンを制定しました。

(新ビジョン)

「いつまでも元気で若々しくありたい」

そんな世界中の人々の願いを、コラーゲンの飽くなき追求により叶えます。

1. お客様の「もっと」を叶える製品・サービスを提供します。
2. 研究開発と生産革新に努め、コラーゲンの活躍の場を広げます。
3. 挑戦を良しとする組織風土を築き、新たな市場を開拓・創造します。

このコーポレートビジョンのもと、当社グループは、お客様のニーズを捉えた高付加価値商品の提案活動を積極展開したほか、昨年に続いてライフサイエンスバイオマテリアル研究会を開催するなど、認知度向上に努めました。

この結果、売上高は18,623百万円（前年同期比4.9%増加）、営業利益は530百万円（前年同期比42.6%減少）となり、持分法による投資利益等により経常利益は605百万円（前年同期比12.1%減少）になりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は344百万円（前年同期比15.0%減少）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(コラーゲン素材事業)

ゼラチンは、日本ではコンビニ総菜用、サプリメント向けのソフトカプセル用が堅調に推移しました。全体の売上高は増加しましたが、北米で原料価格が上昇したことなどにより、利益は減少しました。

コラーゲンペプチドは、その機能性の認知度向上が進み、サプリメント市場での販売が堅調でした。

コラーゲンケーシングは、北米での堅調な販売を背景に利益が回復しました。

この結果、当該事業の売上高は13,688百万円（前年同期比6.7%増加）、セグメント利益は648百万円（前年同期比39.1%減少）となりました。

(フォーミュラソリューション事業)

食品材料は、全体の売上高は前年並みとなりましたが、当社製品が「業務用加工食品ヒット賞」をメディアから受賞しました。今後は、同品のマーケティングや顧客提案にも注力していきます。

接着剤は、衛生材料用の売上高増加と生産コストの削減が全体の収益向上に貢献しました。また、高機能樹脂は積極的な販促活動に努めましたが、売上高は前年並みとなりました。

この結果、当該事業の売上高は4,935百万円（前年同期比0.3%増加）、セグメント利益は564百万円（前年同期比7.3%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末比390百万円増加の40,801百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、たな卸資産及び投資有価証券等が増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比191百万円減少の22,482百万円となりました。主な要因は、未払法人税等、長期借入金等が減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比582百万円増加の18,319百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額等が増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は40.1%（前連結会計年度末38.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比683百万円減少の1,866百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は146百万円（前年同四半期は430百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益593百万円、減価償却費805百万円、たな卸資産の増加額492百万円、売上債権の増加額320百万円及び法人税等の支払額439百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は857百万円（前年同四半期は1,668百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出845百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は3百万円（前年同四半期は372百万円の獲得）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,200百万円、長期借入金の返済による支出1,281百万円及び短期借入金の純増加額263百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想は、平成29年5月10日に公表しました「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載した連結業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,662	1,969
受取手形及び売掛金	8,923	9,306
商品及び製品	5,043	5,561
仕掛品	1,163	1,254
原材料及び貯蔵品	2,997	2,915
その他	918	991
貸倒引当金	△22	△12
流動資産合計	21,686	21,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,339	4,251
機械装置及び運搬具(純額)	4,882	4,862
その他(純額)	4,688	4,506
有形固定資産合計	13,910	13,620
無形固定資産		
のれん	454	433
その他	405	398
無形固定資産合計	859	832
投資その他の資産		
投資有価証券	3,052	3,433
その他	902	927
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,954	4,360
固定資産合計	18,724	18,813
資産合計	40,410	40,801

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,347	4,354
短期借入金	2,866	3,157
1年内返済予定の長期借入金	2,432	2,508
未払法人税等	509	346
賞与引当金	259	226
その他	2,622	2,292
流動負債合計	13,037	12,885
固定負債		
長期借入金	5,425	5,269
退職給付に係る負債	2,851	2,901
その他	1,359	1,425
固定負債合計	9,636	9,596
負債合計	22,674	22,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,966	2,966
利益剰余金	10,042	10,319
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,153	16,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,107	1,369
繰延ヘッジ損益	43	10
為替換算調整勘定	331	452
退職給付に係る調整累計額	△1,907	△1,894
その他の包括利益累計額合計	△426	△62
非支配株主持分	2,009	1,950
純資産合計	17,736	18,319
負債純資産合計	40,410	40,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	17,752	18,623
売上原価	13,634	14,808
売上総利益	4,118	3,815
販売費及び一般管理費	3,194	3,285
営業利益	924	530
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	17	30
為替差益	—	18
持分法による投資利益	68	89
その他	48	47
営業外収益合計	143	195
営業外費用		
支払利息	113	106
為替差損	246	—
その他	19	14
営業外費用合計	379	120
経常利益	688	605
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	7	10
特別損失合計	7	12
税金等調整前四半期純利益	681	593
法人税等	240	230
四半期純利益	441	362
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	405	344

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	441	362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123	262
繰延ヘッジ損益	16	△67
為替換算調整勘定	△903	119
退職給付に係る調整額	290	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△141	△14
その他の包括利益合計	△862	314
四半期包括利益	△420	676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△314	707
非支配株主に係る四半期包括利益	△106	△31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	681	593
減価償却費	709	805
のれん償却額	3	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	△34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	76
受取利息及び受取配当金	△26	△40
支払利息	113	106
為替差損益 (△は益)	13	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△68	△89
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	1
固定資産除却損	7	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△105	△320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△533	△492
仕入債務の増減額 (△は減少)	123	△4
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22	△72
その他	△232	37
小計	630	589
利息及び配当金の受取額	43	100
利息の支払額	△113	△104
法人税等の支払額	△129	△439
営業活動によるキャッシュ・フロー	430	146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△105
定期預金の払戻による収入	65	109
有形固定資産の取得による支出	△820	△845
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△13	△12
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
保険積立金の積立による支出	△0	△0
事業譲受による支出	△897	—
保険積立金の解約による収入	20	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	0
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,668	△857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	216	263
長期借入れによる収入	1,500	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,142	△1,281
セール・アンド・リースバック取引による収入	60	84
リース債務の返済による支出	△125	△125
配当金の支払額	△110	△110
非支配株主への配当金の支払額	△25	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	372	3
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△713	△683
現金及び現金同等物の期首残高	2,536	2,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,823	1,866

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

一部の連結子会社が保有する機械装置は、従来、使用実態を勘案し耐用年数を8年として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度に新規機械装置の稼働予定を契機に、実際の使用年数などを見直した結果、従来 of 耐用年数よりも長期間使用する見込であることが明らかとなったため、第1四半期連結会計期間より耐用年数を10年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が22百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	12,832	4,920	17,752	—	17,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	893	4	898	△898	—
計	13,725	4,925	18,651	△898	17,752
セグメント利益	1,066	526	1,592	△668	924

(注) 1. セグメント利益の調整額△668百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△671百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コラーゲン素材事業」セグメントにおいて、ヴァイスゼラチン, LLCを新たに設立し、新設会社がVyse Gelatin Companyの事業の一部を譲り受けたことにより、のれんを計上しております。

当該事象による増加額は、当第2四半期連結累計期間において、379百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	13,688	4,935	18,623	—	18,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	837	4	841	△841	—
計	14,526	4,939	19,465	△841	18,623
セグメント利益	648	564	1,213	△683	530

(注) 1. セグメント利益の調整額△683百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△690百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。